

- 米主要企業の2019年1-3月期決算について、S&P500種指数採用企業では前年同期比2.3%の減益が見込まれている。その後は増益基調が見込まれており、2020年1-3月期にかけて増益率拡大予想。
- 足もとの米国株式市場は今年に入り堅調な推移が続いているが、より一層の上昇には企業業績の上方修正が必要条件の1つと考えられることから、今後の決算発表が注目される。

1-3月期の米企業業績はおよそ3年ぶり減益見込み

米主要企業の2019年1-3月期決算について、S&P500種指数採用企業の減益率は2.3%（前年同期比、4月5日現在、リフィニティブの集計。以下、同じ。）と推計されており、2016年4-6月期以来、およそ3年ぶりの減益が見込まれています。

2018年10-12月期は16.9%の増益でしたが、2018年に企業業績を大幅に押し上げる役割を果たした、米トランプ政権による企業減税の効果は今年にはく落することが減益の主な要因とみられます。また、今年年初時点で2019年1-3月期は5.3%の増益が予想されていましたが、世界的な景気減速懸念が強まったことなどにより、足もとでさらに押し下げられるかたちとなりました。

セクター別に見ると、情報技術や通信サービス、エネルギーなどが減益に転じるほか、利益全体に占める比率の高い金融やヘルスケアセクターの伸びが3%前後に鈍化すると見込まれています。

リフィニティブの集計によると、3年ぶりの減益の後には増益基調が見込まれており、4-6月期、7-9月期はともに2%台後半の伸びにとどまるものの、10-12月期は9.0%、2020年1-3月期は15.6%と、増益率の拡大が予想されています。

米国株の一層の上昇には企業業績上方修正が必要か

当面の米国株の注目点ですが、今週はJPモルガン・チェースやウェルズ・ファーゴといった金融大手が12日に2019年1-3月期決算の発表を予定しており、今回の決算発表の実質的な皮切りとして注目されます。

株価指標に目を向けると、8日現在でS&P500種指数の予想株価収益率（PER）は17.4倍と、同指数が終値ベースで過去最高値を付けた2018年9月20日の18.1倍と比較すれば低い水準にあります。ただし、過去10年間の平均である15.9倍を上回る水準であり、バリュエーション（株式評価の尺度）に割安感はありません。

足もとの米株式市場は米中貿易交渉への期待の高まりなどから今年に入り堅調な推移が続いていますが、より一層の上昇には企業業績の上方修正が必要条件の1つと考えられることから、今後の決算発表が注目されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米企業業績の推移



※期間：2018年1-3月期～2020年1-3月期（四半期）
米企業業績はS&P500種指数採用企業
2019年1-3月期は推計値、2019年4-6月期以降は予想値（4月5日現在）

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：2009年4月8日～2019年4月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。